



平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント

(コード番号：4751 東証マザーズ)

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋

TEL：(03) 5459-0202

常務取締役経営本部長 中山 豪

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）12社（除外）1社 持分法（新規）6社（除外）1社
 ④会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	41,713	38.8	1,832	32.6	1,711	20.0	4,543	133.4
17年9月期第3四半期	30,060	59.4	1,381	4.9	1,427	6.7	1,946	△41.3
(参考)17年9月期	43,273	61.9	2,651	53.6	2,700	54.0	2,487	△38.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	6,910	14	6,857	86
17年9月期第3四半期	5,974	40	5,899	87
(参考)17年9月期	7,576	48	7,465	30

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネットビジネス市場は、景気の回復基調のなか、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって順調に拡大しており、今後も、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、さらに広がっていくものと思われます。このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、EC事業の強化、新規事業の展開に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、アマーバログを中心としたブログメディアの順調な拡大、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売の好調な推移、株式会社ネットプライスや株式会社シーイー・モバイルを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業およびオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進等により、41,713,090千円（前年同期30,060,218千円、38.8%増加）となりました。

営業利益に関しましては、売上増加の一方で、新卒者採用等による人件費の増大、自社メディア会員拡大のための広告宣伝費やシステム開発等の先行投資はあったものの、モバイル関連事業や投資育成事業の利益貢献により1,832,304千円（前年同期1,381,946千円、32.6%増加）となりました。

また、純利益に関しましては、投資有価証券等株式の売却益および持分変動益による特別利益の計上等により、4,543,689千円（前年同期1,946,729千円、133.4%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「アマーバブログ」、「マイクロアド」等に加え、株式会社シーエー・モバイル運営の「KEITAIclick」をはじめとするモバイル媒体等、子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は4,493,012千円（前年同期間3,641,348千円、23.4%増加）となっております。営業損益につきましては、アマーバ事業でのサービス拡充やシステム開発の先行投資等により、564,941千円の損失計上（前年同期間88,513千円の損失計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のEC事業に取り組んできた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は12,053,131千円（前年同期間8,936,503千円、34.9%増加）、営業損益は448,466千円の利益計上（前年同期間10,229千円の損失計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによる「トリックスター」等のオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外貨為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は3,291,143千円（前年同期間1,967,083千円、67.3%増加）、営業損益は848,693千円の利益計上（前年同期間556,030千円の利益計上、52.6%増加）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は1,394,980千円（前年同期間2,141,373千円、34.9%減少）、営業損益につきましては44,295千円の利益計上（前年同期間470,975千円の利益計上、90.6%減少）となっております。

なお、前第3四半期連結会計期間につきましては、メディア事業（その他）に投資育成事業を含んでおります。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は4,661,410千円（前年同期間3,931,141千円、18.6%増加）、営業損益は566,249千円の利益計上（前年同期間575,070千円の利益計上、1.5%減少）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、サイトリスティング（検索結果）広告やアフィリエイト（成果報酬型）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は14,424,016千円（前年同期間9,047,542千円、59.4%増加）、営業損益は77,325千円の損失計上（前年同期間58,309千円の利益計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は725,117千円（前年同期間395,225千円、83.5%増加）となっております。営業損益につきましては83,435千円の利益計上（前年同期間128,431千円の損失計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は670,277千円（前年同期間実績なし）となっております。営業損益については、512,780千円の利益計上（前年同期間実績なし）となっております。

なお、前第3四半期連結会計期間につきましては、投資育成事業をメディア事業（その他）に含んでおります。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	44,776	30,640	55.2	37,510	95
17年9月期第3四半期	29,598	19,304	65.2	58,993	70
(参考)17年9月期	31,830	19,781	62.1	60,312	43

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	524	1,229	4,949	18,013
17年9月期第3四半期	323	△1,011	△281	11,272
(参考)17年9月期	1,612	△2,689	19	11,186

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、投資有価証券等株式の売却及び少数株主への株式の発行による現預金の増加ならびに営業投資有価証券として保有している株式の上場による時価評価等により、前連結会計年度末比で12,945,150千円増加し、44,776,129千円となっております。負債については、事業拡大にともなう仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で4,122,264千円増加し、14,135,624千円となっております。

また、純資産につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券等株式の売却益および持分変動益を特別利益に計上したことにともない利益剰余金が10,962,114千円となったこと等により、30,640,505千円となっております。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,013,738千円と前連結会計年度末(11,186,942千円)と比べ6,826,796千円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、法人税等の支払があったものの、利益の拡大により524,306千円（前年同期間323,645千円取得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、投資有価証券の売却等により1,229,125千円（前年同期間1,011,446千円使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、少数株主への株式の発行等により4,949,245千円（前年同期間281,293千円使用）となりました。

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 60,000	百万円 4,000	百万円 4,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）：6,828円65銭

※平成18年6月末日の発行済株式数をベースに計算しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当連結会計期間（通期）における当社をとりまく事業環境は、ブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、インターネット広告市場およびEC市場やモバイル市場が堅調に拡大することが予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高、株式会社ネットプライスや株式会社シーエー・モバイルを中心とするEC関連売上高が前期と比較しまして引き続き順調に推移しており、また、モバイル関連事業及びオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業も引き続き拡大していることから、平成18年1月19日に修正発表しましたとおり、連結売上高60,000,000千円（前期比38.7%の増収）と変更ありません。

経常損益及び当期純損益につきましても、平成18年1月19日修正発表のとおり、経常損益4,000,000千円の利益計上、当期純損益4,500,000千円の利益計上と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成17年12月15日に修正発表しましたとおり、売上高31,000,000千円（前期比41.5%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、平成17年12月15日修正発表のとおり、経常損益0千円、当期純損益2,000,000千円の利益計上と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	13,275	13,857	14,580	
営業利益	604	612	615	
経常利益	657	626	427	
四半期純利益	2,490	2,292	△239	
総資産	35,438	43,439	44,776	
純資産	21,686	25,217	30,640	
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	13,213
営業利益	247	506	628	1,270
経常利益	253	537	635	1,272
四半期純利益	576	1,238	132	540
総資産	27,066	28,358	29,598	31,830
純資産	18,573	19,199	19,304	19,781

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金 ※2		18,480,232			10,280,353			11,102,993	
2. 受取手形及び売掛金		7,109,498			5,629,663			6,326,482	
3. 有価証券		232,871			1,074,589			251,881	
4. 棚卸資産		637,218			410,734			315,334	
5. 営業投資有価証券 ※3		3,568,611			504,219			821,740	
6. 預託金 ※2		2,424,317			—			—	
7. その他 ※2		2,013,212			2,493,792			3,301,672	
貸倒引当金		△17,576			△61,884			△44,818	
流動資産合計		34,448,386	76.9		20,331,467	68.7		22,075,284	69.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1		1,640,057	3.7		1,215,638	4.1		1,204,393	3.8
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	1,468,738			1,104,405			1,030,121		
(2) その他	1,637,995	3,106,734	6.9	1,081,476	2,185,882	7.4	1,017,825	2,047,947	6.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※3	3,664,916			3,911,213			4,429,692		
(2) その他	1,917,020			1,955,946			2,076,329		
貸倒引当金	△985	5,580,951	12.5	△1,925	5,865,234	19.8	△2,669	6,503,353	20.4
固定資産合計		10,327,742	23.1		9,266,755	31.3		9,755,693	30.6
資産合計		44,776,129	100.0		29,598,223	100.0		31,830,978	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,522,235		3,275,290		3,577,895	
2. 短期借入金	111,019		51,170		71,512	
3. 預り取引保証金	3,778,760		1,688,360		2,490,515	
4. ポイント引当金	456,463		209,264		389,970	
5. その他	4,971,519		2,849,470		3,045,081	
流動負債合計	13,839,998	30.9	8,073,556	27.3	9,574,973	30.1
II 固定負債						
1. 社債	200,000		—		—	
2. 長期借入金	80,900		63,044		61,209	
3. 繰延税金負債	4,784		414,506		375,616	
4. その他	9,940		1,490		1,560	
固定負債合計	295,625	0.7	479,040	1.6	438,386	1.4
負債合計	14,135,624	31.6	8,552,597	28.9	10,013,359	31.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	—		1,741,000	5.9	2,035,702	6.4
(資本の部)						
I 資本金	—		6,584,841	22.2	6,591,046	20.7
II 資本剰余金	—		5,917,157	20.0	5,926,166	18.6
III 利益剰余金	—		6,274,870	21.2	6,815,391	21.4
IV その他有価証券評価差額金	—		540,810	1.8	451,607	1.4
V 為替換算調整勘定	—		△3,534	△0.0	△2,295	△0.0
VI 自己株式	—		△9,520	△0.0	—	
資本合計	—		19,304,625	65.2	19,781,916	62.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—		29,598,223	100.0	31,830,978	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	6,708,306		—		—	
2. 資本剰余金	6,043,426		—		—	
3. 利益剰余金	10,962,114		—		—	
株主資本合計	23,713,847	53.0	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	1,005,938		—		—	
2. 為替換算調整勘定	△520		—		—	
評価・換算差額等合計	1,005,418	2.2	—	—	—	—
III 新株予約権	75	0.0	—	—	—	—
IV 少数株主持分	5,921,164	13.2	—	—	—	—
純資産合計	30,640,505	68.4	—	—	—	—
負債純資産合計	44,776,129	100.0	—	—	—	—

② 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		41,713,090	100.0		30,060,218	100.0		43,273,731	100.0
II 売上原価		25,889,004	62.1		17,600,033	58.5		25,233,798	58.3
売上総利益		15,824,086	37.9		12,460,185	41.5		18,039,933	41.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		13,991,781	33.5		11,078,239	36.9		15,387,965	35.6
営業利益		1,832,304	4.4		1,381,946	4.6		2,651,968	6.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	7,451			12,184			15,648		
2. 有価証券利息	50,782			49,310			53,498		
3. 有価証券売却益	33,343			—			—		
4. デリバティブ評価益	12,705			—			—		
5. 為替差益	1,586			—			—		
6. 持分法による投資利益	—			7,896			6,114		
7. その他	37,511	143,381	0.3	17,138	86,529	0.3	23,070	98,332	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,400			5,635			6,528		
2. 有価証券評価損	—			—			9,356		
3. デリバティブ評価損	—			18,004			16,910		
4. 新株発行費	31,603			—			295		
5. 消費税等調整額	10,194			—			7,885		
6. 為替差損	—			5,438			4,304		
7. 持分法による投資損失	179,275			—			—		
8. その他	37,297	263,772	0.6	12,324	41,403	0.1	4,962	50,244	0.1
経常利益		1,711,913	4.1		1,427,072	4.8		2,700,056	6.2

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%			%
1. 固定資産売却益 ※2	6,298			—			7,827		
2. 投資有価証券売却益	1,358,337			2,304,603			2,310,624		
3. 関係会社株式売却益	1,999,010			—			—		
4. 貸倒引当金戻入益	31,673			—			1,754		
5. 賞与引当金戻入益	1,079			—			—		
6. 持分変動益	2,295,975			—			—		
7. 事業譲渡益	11,736			1,251			—		
8. 損害賠償金収入	—	5,704,112	13.7	4,997	2,310,851	7.7	5,246	2,325,453	5.4
VII 特別損失									
1. 投資有価証券売却損	41,000			—			—		
2. 投資有価証券評価損	1,011			193,823			286,139		
3. 固定資産除却損 ※3	74,524			226,199			326,884		
4. 固定資産売却損 ※4	3,968			—			—		
5. 棚卸資産評価損	9,394			—			—		
6. 連結調整勘定償却	—			163,414			197,293		
7. 持分変動損	248,882			181,074			202,805		
8. 関係会社株式売却損	—			—			10,836		
9. 関係会社整理損	—			—			25,546		
10. 違約金	—			4,822			4,822		
11. 支払補償損失	60,000			34,626			34,482		
12. 事業撤退損	41,604			42,222			86,884		
13. 事業譲渡損	3,318			29,960			29,960		
14. 賃貸契約解約損	25,748			—			—		
15. ポイント引当金繰入額	—	509,453	1.2	—	876,144	3.0	63,075	1,268,731	2.9
税金等調整前四半期（当期） 純利益		6,906,571	16.6		2,861,779	9.5		3,756,777	8.7
法人税、住民税及び事業税	2,149,785			918,217			1,566,663		
法人税等調整額	△28,676	2,121,108	5.1	△87,323	830,894	2.8	△402,506	1,164,156	2.7
少数株主利益		241,773	0.6		84,155	0.2		105,370	0.2
四半期（当期）純利益		4,543,689	10.9		1,946,729	6.5		2,487,250	5.8

③ 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		5,866,788		5,866,788
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	—		16,628		19,431	
2. 新株予約権の行使による新株の発行	—	—	33,741	50,369	39,946	59,378
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		—		5,917,157		5,926,166
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		4,583,140		4,583,140
II 利益剰余金増加高						
1. 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	—		4,709		4,709	
2. 四半期(当期)純利益	—	—	1,946,729	1,951,439	2,487,250	2,491,960
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	—		227,059		227,059	
2. 役員賞与	—		—		—	
3. 連結子会社の減少による利益剰余金の減少高	—	—	32,650	259,709	32,650	259,709
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		—		6,274,870		6,815,391

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高	6,591,046	5,926,166	6,815,391	19,332,604
当第3四半期中の変動額				
新株の発行	117,260	117,260		234,520
剰余金の配当			△393,290	△393,290
利益処分による役員賞与			△15,000	△15,000
四半期純利益			4,543,689	4,543,689
連結子会社の減少による増加			11,323	11,323
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）				
当第3四半期中の変動額合計	117,260	117,260	4,146,722	4,381,243
平成18年6月30日残高	6,708,306	6,043,426	10,962,114	23,713,847

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日残高	451,607	△2,295	449,312	82	2,035,702	21,817,701
当第3四半期中の変動額						
新株の発行						234,520
剰余金の配当						△393,290
利益処分による役員賞与						△15,000
四半期純利益						4,543,689
連結子会社の減少による増加						11,323
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）	554,331	1,774	556,105	△7	3,885,462	4,441,561
当第3四半期中の変動額合計	554,331	1,774	556,105	△7	3,885,462	8,822,804
平成18年6月30日残高	1,005,938	△520	1,005,418	75	5,921,164	30,640,505

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自平成17年10月1日 至平成18年6月30日	自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	6,906,571	2,861,779	3,756,777
2. 減価償却費	742,516	478,860	719,973
3. 固定資産除却損	61,784	221,053	307,865
4. 固定資産売却益	△6,298	—	△7,827
5. 固定資産売却損	3,968	—	—
6. 連結調整勘定償却額	163,208	263,218	340,387
7. 事業譲渡益	△11,736	—	—
8. 事業譲渡損	—	28,709	29,960
9. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△28,926	28,454	12,133
10. 受取利息	△58,234	△61,494	△69,318
11. 支払利息	5,400	5,635	6,528
12. 有価証券売却益	△33,343	—	—
13. 有価証券評価損	—	—	9,356
14. 投資有価証券売却益	△1,358,337	△2,304,603	△2,310,624
15. 投資有価証券売却損	41,000	—	—
16. 投資有価証券評価損	1,011	193,823	286,139
17. 関係会社株式売却益	△1,999,010	—	—
18. 関係会社株式売却損	—	—	10,836
19. デリバティブ評価益	△12,705	—	—
20. デリバティブ評価損	—	18,004	16,910
21. 為替差損(差益:△)	△1,586	5,438	4,304
22. 持分法による投資損失(利益:△)	179,275	△7,896	△6,114
23. 持分変動益	△2,295,975	—	—
24. 持分変動損	248,882	181,074	202,805
25. 新株発行費	31,603	—	295
26. 売上債権の増減額(増加:△)	△624,571	△1,827,716	△2,524,535
27. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△307,560	△445,941	△649,984
28. 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)	△714,580	—	—
29. その他資産の増減額(増加:△)	△809,803	△646,426	△415,315
30. 仕入債務の増減額(減少:△)	975,816	864,764	1,167,369
31. 未払金の増減額(減少:△)	191,922	419,895	213,691
32. 未払消費税等の増減額(減少:△)	△28,974	△28,178	△3,919
33. その他負債の増減額(減少:△)	888,082	555,912	918,241
34. 役員賞与の支払額	△15,000	—	—
小計	2,134,398	804,369	2,015,939
35. 利息及び配当金の受取額	55,694	56,351	61,906
36. 利息の支払額	△5,387	△5,665	△6,558
37. 法人税等の支払額	△1,660,399	△531,409	△458,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,306	323,645	1,612,662

科目	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	△302,703	△302,703
2. 定期預金の払戻による収入	200,000	22,129	22,729
3. 有形固定資産の取得による支出	△798,898	△419,752	△857,179
4. 有形固定資産の売却による収入	29,291	—	—
5. 無形固定資産の取得による支出	△978,173	△681,967	△852,962
6. 有価証券の売却による収入	302,745	—	—
7. 有価証券の取得による支出	△188,520	—	—
8. 投資有価証券の売却による収入	2,402,270	2,476,956	2,476,956
9. 投資有価証券の取得による支出	△759,925	△954,201	△980,710
10. 関係会社株式の売却による収入	1,840,000	—	—
11. 関係会社株式の取得による支出	△665,315	—	△840,700
12. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	322,455	—	—
13. 連結範囲変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	△454,863	△785,312	△785,312
14. 貸付金の回収による収入	127,311	—	—
15. 敷金保証金の増加による支出	△122,366	△440,210	△615,903
16. その他投資活動による収入	206,260	106,699	126,825
17. その他投資活動による支出	△233,148	△33,084	△80,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229,125	△1,011,446	△2,689,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	244,500	100,000	130,000
2. 短期借入金の返済による支出	△267,524	△132,304	△356,521
3. 長期借入れによる収入	100,000	20,000	36,000
4. 長期借入金の返済による支出	△36,069	△242,486	△45,762
5. 社債の発行による収入	200,000	—	—
6. 株式の発行による収入	234,520	67,482	79,892
7. 自己株式の処分による収入	—	73,038	85,361
8. 少数株主への株式の発行による収入	4,861,073	55,064	313,133
9. 配当金の支払額	△387,255	△222,086	△222,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,949,245	△281,293	19,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,586	△6,425	△4,374
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)	6,704,263	△975,520	△1,061,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,186,942	12,435,482	12,435,482
VII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少	—	△187,180	△187,180
VIII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加	122,532	—	—
IX 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 ※1	18,013,738	11,272,780	11,186,942

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 連結子会社としなかった理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）等が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い 連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社名 ジェット証券株式会社 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 他6社 株式会社クレッシェンドにつきましては当連結会計期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド 株式会社トラフィックゲートにつきましては、当第3四半期連結会計期間内に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社クレッシェンド ジェット証券株式会社 他1社 ジェット証券株式会社他1社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。 株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。 株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の第3四半期決算日は、9月30日であり、他1社の第3四半期決算日は、12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの第3四半期決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の第3四半期決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の決算日は、12月31日であり、他1社の第3四半期決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c) 貯蔵品 主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p>	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理していましたが、当第3四半期連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外の処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は100,000千円増加し、固定資産は105,590千円減少し、連結剰余金は5,590千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は289,131千円、売上総利益は236,947千円、営業利益は388,281千円、経常利益は382,255千円、税金等調整前当期純利益は5,310千円増加しております。</p>	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理していましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>
<p>会計基準の新規適用に伴い、当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づいて貸借対照表を作成しております。</p> <p>これは、同会計基準及び適用指針が当第3四半期連結会計期間より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,719,265千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前第3四半期連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は△271,793千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り取引保証金」及び「未払金」については、当第3四半期連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「預り取引保証金」は653,727千円であり、「未払金」は425,764千円あります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	—————	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	前第3四半期連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 875,997千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 478,258千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————</p>
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 666,325千円 預託金 2,424,317千円 なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 63,288千円 その他流動資産 880,616千円 なお、当第3四半期連結会計期間より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 70,506千円 その他流動資産 1,535,586千円 なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。</p>
<p>※3 —————</p>	<p>※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（41,250千円）につきましては、当第3四半期連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討をおこなった結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>	<p>※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（109,650千円）につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更をおこなった結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 —————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 4,270,242千円 広告宣伝費 1,193,727千円 連結調整勘定償却額 163,208千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 3,340,601千円 広告宣伝費 1,176,134千円 連結調整勘定償却額 99,804千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 4,671,176千円 広告宣伝費 1,563,220千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 6,298千円	※2 —————	※2 —————
※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物付属設備 15,489千円 工具器具及び備品 14,116千円 営業権 2,765千円 ソフトウェア 29,263千円 原状回復費用 12,890千円 計 74,524千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 3,258千円 営業権 175,730千円 ソフトウェア 40,987千円 原状回復費用 5,146千円 リース解約損 1,077千円 計 226,199千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 1,259千円 工具器具及び備品 21,520千円 営業権 219,897千円 ソフトウェア 64,111千円 原状回復費用 19,019千円 リース解約損 1,077千円 計 326,884千円
※4 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 3,002千円 車両運搬具 546千円 ソフトウェア 419千円 計 3,968千円	※4 —————	※4 —————

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	327,742	331,246	—	658,988
合計	327,742	331,246	—	658,988
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,246株は、平成17年11月18日付で行った株式分割(1:2)による増加327,742株、新株予約権の権利行使による増加3,504株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期連結 会計期間増加	当第3四半期連結 会計期間減少	当第3四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社) (注7)	平成13年3月 新株引受権 (注1)	普通株式	170	170	340	—	—
	平成15年7月 新株予約権 (注2)	普通株式	1,608	1,608	1,464	1,752	—
	平成16年2月 新株予約権 (注3)	普通株式	3,556	3,556	1,948	5,164	—
	平成16年6月 新株予約権 (注4)	普通株式	20	20	40	—	—
	平成17年3月 新株予約権 (注5)	普通株式	5,480	5,480	880	10,080	—
	平成18年4月 新株予約権 (注6)	普通株式	—	6,810	130	6,680	—
連結子会社	—	普通株式	4,584	3,727	1,623	6,688	75
合計	—	—	15,418	21,371	6,425	30,364	75

- (注) 1. 平成13年3月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株引受権の行使によるものであります。
2. 平成15年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成16年2月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使及び消却によるものであります。
4. 平成16年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
5. 平成17年3月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
7. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393,290	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="172 443 563 842"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,480,232千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>201,331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>18,681,564千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△666,325千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,013,738千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,480,232千円	容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201,331千円	計	<u>18,681,564千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	<u>△666,325千円</u>	現金及び現金同等物	<u>18,013,738千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table data-bbox="604 443 995 842"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,280,353千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>1,057,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,338,169千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,100千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△63,288千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,272,780千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,280,353千円	容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,057,815千円	計	<u>11,338,169千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,100千円	分離保管預金	<u>△63,288千円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,272,780千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1037 443 1428 842"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>155,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,258,948千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△70,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,186,942千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102,993千円	容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円	計	<u>11,258,948千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	<u>△70,506千円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,186,942千円</u>
現金及び預金勘定	18,480,232千円																																					
容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201,331千円																																					
計	<u>18,681,564千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																					
分離保管預金	<u>△666,325千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>18,013,738千円</u>																																					
現金及び預金勘定	10,280,353千円																																					
容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,057,815千円																																					
計	<u>11,338,169千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,100千円																																					
分離保管預金	<u>△63,288千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>11,272,780千円</u>																																					
現金及び預金勘定	11,102,993千円																																					
容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円																																					
計	<u>11,258,948千円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																					
分離保管預金	<u>△70,506千円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>11,186,942千円</u>																																					

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>293,153</td> <td>62,450</td> <td>230,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,700</td> <td>3,729</td> <td>14,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,854</td> <td>66,180</td> <td>245,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具及び備品	293,153	62,450	230,703	ソフトウェア	18,700	3,729	14,971	合計	311,854	66,180	245,674	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>千円 1,172</td> <td>千円 74</td> <td>千円 1,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159,148</td> <td>23,167</td> <td>135,981</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,680</td> <td>6,882</td> <td>28,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,001</td> <td>30,124</td> <td>165,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097	工具器具及び備品	159,148	23,167	135,981	ソフトウェア	35,680	6,882	28,798	合計	196,001	30,124	165,877	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>千円 1,172</td> <td>千円 147</td> <td>千円 1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,907</td> <td>32,032</td> <td>148,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,239</td> <td>32,620</td> <td>154,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	千円 1,172	千円 147	千円 1,024	工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	187,239	32,620	154,618
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
工具器具及び備品	293,153	62,450	230,703																																																							
ソフトウェア	18,700	3,729	14,971																																																							
合計	311,854	66,180	245,674																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097																																																							
工具器具及び備品	159,148	23,167	135,981																																																							
ソフトウェア	35,680	6,882	28,798																																																							
合計	196,001	30,124	165,877																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物付属設備	千円 1,172	千円 147	千円 1,024																																																							
工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874																																																							
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																							
合計	187,239	32,620	154,618																																																							
<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,236千円	1年超	185,631千円	合計	248,867千円	<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,968千円	1年超	130,271千円	合計	167,239千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,183千円	1年超	119,848千円	合計	156,032千円																																						
1年内	63,236千円																																																									
1年超	185,631千円																																																									
合計	248,867千円																																																									
1年内	36,968千円																																																									
1年超	130,271千円																																																									
合計	167,239千円																																																									
1年内	36,183千円																																																									
1年超	119,848千円																																																									
合計	156,032千円																																																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,072千円	減価償却費相当額	39,105千円	支払利息相当額	4,530千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,403千円	減価償却費相当額	18,110千円	支払利息相当額	2,142千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,212千円	減価償却費相当額	27,304千円	支払利息相当額	2,999千円																																						
支払リース料	42,072千円																																																									
減価償却費相当額	39,105千円																																																									
支払利息相当額	4,530千円																																																									
支払リース料	19,403千円																																																									
減価償却費相当額	18,110千円																																																									
支払利息相当額	2,142千円																																																									
支払リース料	29,212千円																																																									
減価償却費相当額	27,304千円																																																									
支払利息相当額	2,999千円																																																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間(平成18年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
営業投資有価証券			
株式	80,991	1,993,000	1,912,008
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	80,991	1,993,000	1,912,008
その他の有価証券			
株式	70,127	74,239	4,112
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030,523	882,390	△148,133
(3) その他	—	—	—
その他	251,968	242,275	△9,693
小計	1,352,619	1,198,904	△153,714
合計	1,433,610	3,191,904	17,758,294

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	201,331
	小計	201,331
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,476,948
	その他	98,663
	小計	1,575,611
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	712,519
	その他	416,436
小計	1,128,955	
(2) 関連会社株式	非上場株式	1,366,846
合計		4,272,745

前第3四半期連結会計期間末（平成17年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間（平成17年6月30日現在）		
	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他の有価証券			
株式	88,764	1,087,137	998,373
債券			
（1）国債・地方債等	—	—	—
（2）社債	1,530,523	1,474,045	△56,478
（3）その他	—	—	—
その他	10,000	10,342	342
合計	1,629,287	2,571,524	942,236

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	132,413
フリー・フィナンシャル・ファンド	769,450
その他	155,951
小計	1,057,815
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	427,511
その他	76,707
小計	504,219
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,138,410
その他	186,211
小計	1,324,621
(2) 関連会社株式	
非上場株式	25,409
合計	2,912,066

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	90,273	977,838	887,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,530,523	1,432,195	△98,328
(3) その他	—	—	—
小計	1,530,523	1,432,195	△98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	78,983
	その他	155,954
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,006,519	
その他	167,805	
小計	1,174,324	
(2) 関連会社株式	非上場株式	845,334
合計		3,076,337

- (注) 1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。
2. 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（109,650千円）につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

種類		契約金額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,794	△4,205
合計		100,000	95,794	△4,205

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

種類		契約金額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	281,995	△18,004
合計		300,000	281,995	△18,004

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

種類		契約金額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493,012	12,053,131	3,291,143	1,394,980	670,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,611,926	—	—	94,391	1,000
計	8,104,938	12,053,131	3,291,143	1,489,371	671,277
営業費用	8,669,879	11,604,664	2,442,449	1,445,076	158,497
営業利益又は営業損失(△)	△564,941	448,466	848,693	44,295	512,780

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,661,410	14,424,016	725,117	41,713,090	—	41,713,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,776	280,474	9,521	4,088,090	(4,088,090)	—
計	4,752,187	14,704,490	734,639	45,801,180	(4,088,090)	41,713,090
営業費用	4,185,937	14,781,816	651,204	43,939,526	(4,058,740)	39,880,785
営業利益または営業損失(△)	566,249	△77,325	83,435	1,861,653	(29,349)	1,832,304

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) … アメーバブログ、マイクロアド、ライフマイル、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … アメーバブログ、マイクロアド、ライフマイル、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

前第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日至平成17年6月30日）

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課 金) (千円)	その他 (千円)	自社・提携 媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	3,641,348	8,936,503	1,967,083	2,141,373	3,931,141	9,047,542	395,225	30,060,218	—	30,060,218
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,652,233	—	—	303,469	4,039	130,730	—	3,090,473	3,090,473	—
計	6,293,581	8,936,503	1,967,083	2,444,843	3,935,180	9,178,273	395,225	33,150,692	3,090,473	30,060,218
営業費用	6,382,095	8,946,732	1,411,052	1,973,868	3,360,109	9,119,963	523,657	31,717,479	(3,039,207)	28,678,272
営業利益又は 営業損失(△)	△88,513	△10,229	556,030	470,975	575,070	58,309	△128,431	1,433,212	(51,266)	1,381,946

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- | | |
|------------------------|--|
| (1) メディア事業 (広告) | … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売 |
| (2) メディア事業 (EC(物販)) | … ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売) |
| (3) メディア事業 (EC(仲介・課金)) | … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等 |
| (4) メディア事業 (その他) | … 投資育成事業、リサーチ事業、出版事業等 |
| (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) | … melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売 |
| (6) 広告代理事業 (他社媒体) | … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売 |
| (7) 広告代理事業 (その他) | … パナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等 |

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させることが困難となっておりまして。そのため、当中間連結会計期間より、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」に区分を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC(仲介 ・課金) (千円)	その他 (千円)	自社・ 提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対す る売上高	3,045,743	5,953,953	907,777	853,880	2,333,612	5,285,320	474,220	18,854,508	—	18,854,508
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,913,366	—	—	207,935	98,996	71,895	9,130	2,301,323	(2,301,323)	—
計	4,959,110	5,953,953	907,777	1,061,816	2,432,608	5,357,215	483,351	21,155,832	2,301,323	18,854,508
営業費用	4,248,739	5,543,271	934,000	912,958	2,250,029	5,310,832	539,773	19,739,604	(2,202,571)	17,537,032
営業利益又は 営業損失(△)	710,371	410,681	△26,223	148,858	182,578	46,383	△56,421	1,416,228	(98,752)	1,317,475

前連結会計年度

	メディア事業				広告代理事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・ 課金) (千円)	その他 (千円)	自社・提携 媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対す る売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,504,032	—	—	318,501	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は 営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC (物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698,753	—	—	389,056	—
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失 (△)	△331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	—
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731	—	43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	164,987	—	4,259,373	(4,259,373)	—
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失 (△)	733,777	△16,582	△132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973	—	719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486	—	1,775,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) メディア事業 (広告) | … ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売 |
| (2) メディア事業 (EC (物販)) | … ちびギャザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売) |
| (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) | … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等 |
| (4) メディア事業 (その他) | … リサーチ事業、出版事業等 |
| (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) | … ライフマイル、オールナビ、アミーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売 |
| (6) 広告代理事業 (他社媒体) | … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売 |
| (7) 広告代理事業 (その他) | … バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等 |
| (8) 投資育成事業 | … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等 |

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（9,555,863千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他事業」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させることが困難となつてまいりました。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,504,032	—	—	318,501	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	—
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	—
営業利益	744,588	542,993	16,737	184,297	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	—
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	—
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失(△)	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	—	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	—	1,008,073

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																
1株当たり純資産額	37,510円95銭	58,993円70銭	60,312円43銭																
1株当たり四半期純利益	6,910円14銭	5,974円40銭	7,576円48銭																
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6,857円86銭	5,899円87銭	7,465円30銭																
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 29,496円85銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,987円20銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,949円93銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 29,496円85銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭	1株当たり 中間純利益 2,987円20銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,949円93銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 51,555円71銭</td> <td>1株当たり 純資産額 57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 10,320円40銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 12,469円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 10,151円50銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円79銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 51,555円71銭	1株当たり 純資産額 57,868円33銭	1株当たり 中間純利益 10,320円40銭	1株当たり 当期純利益 12,469円96銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 10,151円50銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円79銭	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p>
前第3四半期 連結会計年度	前連結会計年度																		
1株当たり 純資産額 29,496円85銭	1株当たり 純資産額 30,156円22銭																		
1株当たり 中間純利益 2,987円20銭	1株当たり 当期純利益 3,788円24銭																		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,949円93銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,732円65銭																		
前第3四半期 連結会計年度	前連結会計年度																		
1株当たり 純資産額 51,555円71銭	1株当たり 純資産額 57,868円33銭																		
1株当たり 中間純利益 10,320円40銭	1株当たり 当期純利益 12,469円96銭																		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 10,151円50銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 12,194円79銭																		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
四半期純利益 4,543,689千円	四半期純利益 1,946,729千円	当期純利益 2,487,250千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 15,000千円 (うち利益処分による役員賞与) 15,000千円
普通株式に係る四半期純利益 4,543,689千円	普通株式に係る四半期純利益 1,946,729千円	普通株式に係る当期純利益 2,472,250千円
期中平均発行済株式数 657,539株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 657,539株	期中平均発行済株式数 326,809株 期中平均自己株式数 △964株 期中平均株式数 325,845株	期中平均発行済株式数 327,029株 期中平均自己株式数 △723株 期中平均株式数 326,306株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
四半期純利益調整額 △521千円	四半期純利益調整額 △2,191千円	当期純利益調整額 △1,498千円
普通株式増加数 4,937株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 4,862株)	普通株式増加数 3,745株 (うち新株引受権 858株) (うち新株予約権 2,887株)	普通株式増加数 4,659株 (うち新株引受権 917株) (うち新株予約権 3,742株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,510個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
	<p>1. 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前第3四半期連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 51,555円71銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 10,320円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 10,151円50銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p> <p>当四半期連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 29,496円85銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 2,987円20銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 2,949円93銭</p>	<p>1. 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 30,156円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円24銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,732円65銭</p>

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商号：株式会社シーエー・モバイル ・ 事業内容：モバイル専門の広告コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>① 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・ 電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>② 譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合 11.25%）</p> <p>③ 譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④ 売却後の持分比率：88.75%</p>